

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	19,308,389	18,501,551	実質収支比率	5.1	2.0										
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	688,630	283,470	經常収支比率	87.8	91.1	標準財政規模	11,887,050	0.60	11,631,078						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	78,051	45,413	財政力指数	14.8	16.8										
					近畿	○	実質収支	610,579	238,057	健全化判断比率	-	-										
人口	22年国調(人)	47,993	産業構造				中部	×	単年度収支	372,522	90,125	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-						
	17年国調(人)	49,396	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上債還金	425,163	37,929	1,372	将来負担比率	18.6	20.3	実質公債費比率	120.0	153.2					
増減率(%)	-2.8	第1次		4.8	4.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	-	-					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	46,982	第2次	10,558	12,041	指数表選定	○	実質単年度収支	797,685	129,426	基準財政収入額	5,413,404	5,731,771	基準財政需要額	9,281,478	9,342,937						
	増減率(%)	-1.3		第3次	44.2	47.6	標準財政収入額等	-	経常経費充当一般財源等	6,995,657	7,407,984	歳入一般財源等	13,659,661	13,049,062	地方債現在高	14,778,344	15,409,088					
面積(km ²)	150.95		職員等の状況				うち公的資金	11,770,902	11,575,734	債務負担行為額(支出予定額)	4,275,030	4,288,627	収益事業収入	358,529	358,421	土地開発基金現在高	1,392,073	966,910				
人口密度(人/km ²)	318		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち民間資金	4,275,030	4,288,627	積立金	455,457	455,002	減債基金	798,588	776,728	現在高	455,457	455,002				
世帯数(世帯)	15,188		一般職員等	254	854,964	3,366	積立金現在高	798,588	776,728	財政調整基金	455,457	455,002	減債基金	798,588	776,728	現在高	455,457	455,002				
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 公園墓地整備事業特別会計 </td> <td style="width:15%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 (6) 老人保健医療特別会計 </td> <td style="width:15%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 下水道事業会計 (8) 水道事業会計 (9) 病院事業会計 (10) 農業共済事業会計 </td> <td style="width:15%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (11) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (12) 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかゆ園 (13) 播磨内陸医療事業組合 (14) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合 (15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計) </td> <td style="width:15%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 組合等名 (17) 加西市土地開発公社 (18) (株)加西北条都市開発 (19) 北条鉄道(株) </td> <td style="width:15%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※2) </td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 公園墓地整備事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 (6) 老人保健医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 下水道事業会計 (8) 水道事業会計 (9) 病院事業会計 (10) 農業共済事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (11) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (12) 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかゆ園 (13) 播磨内陸医療事業組合 (14) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合 (15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 (17) 加西市土地開発公社 (18) (株)加西北条都市開発 (19) 北条鉄道(株)	地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※2)
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 公園墓地整備事業特別会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計 (5) 後期高齢者医療特別会計 (6) 老人保健医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 下水道事業会計 (8) 水道事業会計 (9) 病院事業会計 (10) 農業共済事業会計	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (11) 兵庫県市町村職員退職手当組合 (12) 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかゆ園 (13) 播磨内陸医療事業組合 (14) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合 (15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	関係する一部事務組合等一覧 組合等名 (17) 加西市土地開発公社 (18) (株)加西北条都市開発 (19) 北条鉄道(株)	地方公社・第三セクター等一覧 団体名 (※2)																	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,452,956	33.4	6,239,654	55.9	普通税	6,239,654	96.7	83,142
地方譲与税	198,032	1.0	198,032	1.8	法定普通税	6,239,654	96.7	83,142
利子割交付金	24,648	0.1	24,648	0.2	市町村民税	2,515,075	39.0	83,142
配当割交付金	15,846	0.1	15,846	0.1	個人均等割	61,258	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	5,255	0.0	5,255	0.0	所得割	1,947,146	30.2	-
地方消費税交付金	466,606	2.4	466,606	4.2	法人均等割	174,188	2.7	28,903
ゴルフ場利用税交付金	95,151	0.5	95,151	0.9	法人税割	332,483	5.2	54,239
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,372,810	52.3	-
自動車取得税交付金	65,425	0.3	65,425	0.6	うち純固定資産税	3,359,506	52.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,392	1.8	-
地方特例交付金	82,386	0.4	82,386	0.7	市町村たばこ税	237,377	3.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,045	0.2	45,045	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	37,341	0.2	37,341	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,450,123	23.0	3,871,902	34.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,871,902	20.1	3,871,902	34.7	目的税	213,302	3.3	-
特別交付税	578,221	3.0	-	-	法定目的税	213,302	3.3	-
(一般財源計)	11,856,428	61.4	11,064,905	99.1	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,785	0.0	6,785	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	207,189	1.1	-	-	都市計画税	213,302	3.3	-
使用料	337,622	1.7	45,123	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	252,280	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,077,398	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,963	0.2	29,963	0.3	合計	6,452,956	100.0	83,142
都道府県支出金	1,058,508	5.5	-	-				
財産収入	14,944	0.1	3,738	0.0				
寄附金	33,447	0.2	-	-				
繰入金	31,215	0.2	-	-				
繰越金	283,470	1.5	-	-				
諸収入	1,911,740	9.9	15,013	0.1				
地方債	1,207,400	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,019,400	5.3	-	-				
歳入合計	19,308,389	100.0	11,165,527	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.3	93.1
(%)	年	98.7	94.2
		97.9	92.0
		98.4	94.3
		98.1	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,727,806	実質収支	53,140
下水道	1,019,516	再差引収支	-174,979
その他	644,825	加入世帯数(世帯)	6,700
病院	609,163	被保険者数(人)	12,317
上水道	5,720	被保険者	81
国民健康保険	292,952	1人当り	109
その他	1,155,630	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,767	0.9	-	169,767	
総務費	2,336,475	12.5	173,863	2,105,888	
民生費	5,121,953	27.5	179,029	2,629,911	
衛生費	2,181,065	11.7	77,576	1,878,778	
労働費	290,019	1.6	-	20,234	
農林水産業費	1,072,618	5.8	94,178	909,818	
商工費	553,235	3.0	-	218,722	
土木費	2,341,689	12.6	230,346	1,071,065	
消防費	659,094	3.5	27,722	626,697	
教育費	1,791,951	9.6	469,063	1,321,217	
災害復旧費	7,444	0.0	-	1,037	
公債費	2,094,449	11.2	-	2,017,897	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,619,759	100.0	1,251,777	12,971,031	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,189,893	44.0	6,120,464	6,055,926	49.7
人件費	3,285,725	17.6	3,100,594	3,036,392	24.9
うち職員給	2,112,514	11.3	1,927,383	-	-
扶助費	2,809,719	15.1	1,001,973	1,001,637	8.2
公債費	2,094,449	11.2	2,017,897	2,017,897	16.6
内 元利償還金	2,091,709	11.2	2,015,157	2,015,157	16.5
訳 一時借入金利息	2,740	0.0	2,740	2,740	0.0
その他の経費	9,170,645	49.3	6,385,291	4,643,622	38.1
物件費	2,104,990	11.3	1,424,473	1,292,027	10.6
維持補修費	110,865	0.6	98,738	94,060	0.8
補助費等	3,379,032	18.1	3,173,774	2,162,334	17.7
うち一部事務組合負担金	21,514	0.1	21,511	6,983	0.1
繰入金	1,423,082	7.6	1,213,109	1,095,201	9.0
積立金	478,406	2.6	475,197	-	-
投資・出資金・貸付金	1,674,270	9.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,259,221	6.8	465,276	-	-
うち人件費	27,923	0.1	27,923	-	-
普通建設事業費	1,251,777	6.7	464,239	-	-
うち補助	510,671	2.7	25,442	-	-
うち単独	731,509	3.9	437,134	-	-
災害復旧事業費	7,444	0.0	1,037	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,619,759	100.0	12,971,031	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 4 main sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況, 将来負担比率, 健全化判断比率. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還率, 償還率, and 健全化判断比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に依る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

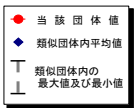
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,982人	(H23.3.31現在)
面積	150.96	km ²
人口密度	19,308.389	千人
実収支差	18,619,759	千円
実収支差	610,679	千円
標準財政規模	11,887,050	千円
地方債現在高	14,778,344	千円

実収支差	赤字比率	-	%
実収支差	実収支比率	-	%
実収支差	実収支比率	18.6	%
実収支差	実収支比率	120.0	%

市町村類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
(年度毎)	H21	I-O	H22	I-O		

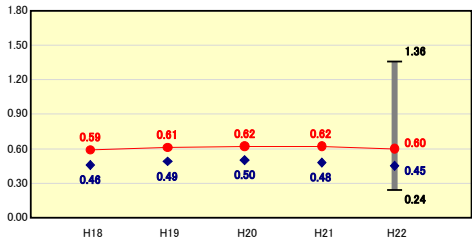


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 13/88 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

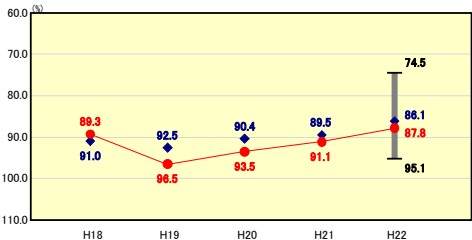


財政力指数の分析欄
 ●財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H24.3.31現在:26.2%)に加え、景気の後退に伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態です。平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画に基づき、投資的経費の抑制及び新規採用抑制による人件費の削減等により、財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 59/88 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

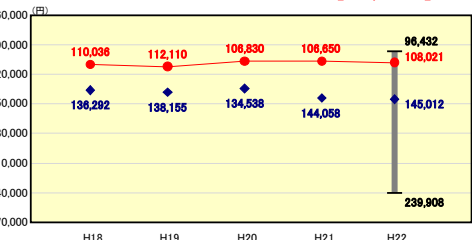


経常収支比率の分析欄
 ●経常収支比率
 公債費の減少に加え地方交付税が増額したことにより、前年度から3.3ポイント改善しましたが、類似団体平均よりも悪く87.8%となっています。景気の後退による市税収入の減少や下水道事業会計や病院事業会計への補助金が増えたことにより、依然、比率は高い水準であり財政構造の弾力性は低いまです。今後は財政再建推進計画を更に推進していくことにより、人件費等の義務的経費を抑制するよう努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人あたり人件費・物件費等決算額 [108,021円]

類似団体内順位 7/88 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

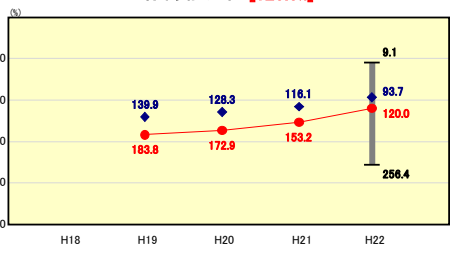


人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ●人口1人あたり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均と比較して36,991円少なくなっています。これは財政再建推進計画を進めた結果、特に退職不補充及び諸手当の改正により、人件費が抑制されたことが要因です。今後も引き続き抑制に努めています。

将来負担の状況

将来負担比率 [120.0%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

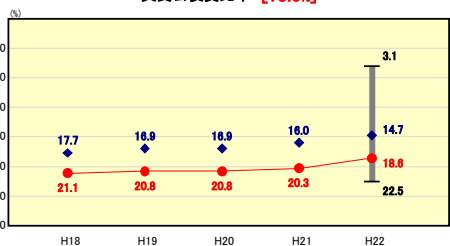


将来負担比率の分析欄
 ●将来負担比率
 前年度から33.2ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を下回っています。主な要因としては、大規模な公共施設の整備等(昭和62年度から平成14年度)による地方債の発行、下水道事業会計等への繰出金や国営土地改良事業負担金(稲谷ダム)が挙げられます。公的補償金免除繰上償還(平成19年度から平成21年度)の効果もあり、現在最も大きな負担である地方債残高のピークは過ぎています。今後も新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図っていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.6%]

類似団体内順位 77/88 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

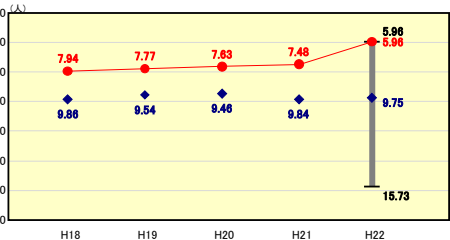


実質公債費比率の分析欄
 ●実質公債費比率
 下水道事業債元利償還金の増に伴う繰出金の増加及び国営土地改良事業負担金(稲谷ダム)により、類似団体平均より公債費負担が大きくなっています。下水道事業債の償還は平成24年度でピークに減少し、国営土地改良事業負担金も今後減少し平成26年度で終了します。平成25年度(平成24年度決算ベース)に地方債同意基準の18%未満になるよう、公債費負担適正化計画に沿って、地方債発行の抑制を努めてきた結果、平成24年度(平成23年度決算ベース)で17.1%となり、計画を1年前倒しすることができました。今後も引き続き、財政再建推進計画(後期5ヵ年計画)に基づき新発債の抑制に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人あたり職員数 [5.96人]

類似団体内順位 1/88 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

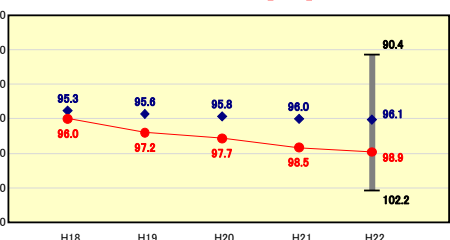


人口千人あたり職員数の分析欄
 ●人口千人あたり職員数
 平成15年度に策定した財政再建推進計画(10年間で57名の削減目標)に対し、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより前期5ヵ年で58名の純減、目標達成となりました。そこで後期5ヵ年においては、民間委託の推進等をより一層押し進め、更に22名を削減する目標とすることで、引き続き定員の適正化を図ります。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.9]

類似団体内順位 76/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ●ラスパイレス指数
 全国市平均との比較では、類似団体平均に対しては2.8ポイント上回っています。本市の対前年度比較でも0.4ポイント上がっていますが、経験年数階層内における職員分布が変わったことによるものであり、給与ベースでは、賞与のカットなど人件費の抑制に取り組んでいます。

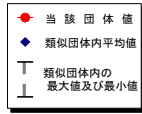
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

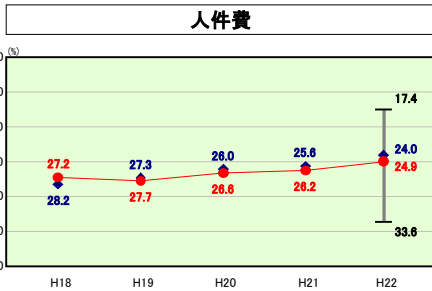
兵庫県加西市

経常収支比率の分析

人口	46,982人 (H23.3.31現在)	実収支	18,619,759千円	赤字比率	- %	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
面積	150.95km ²	実収支	11,887,050千円	実負債比率	18.6 %	H21	I-O	H22	I-O		
入出総額	19,308,389千円	標準財政規模	14,778,344千円	将来負担比率	120.0 %						
歳入	18,619,759千円	地方債現在高									
歳出	18,619,759千円										
実収支	610,579千円										
標準財政規模	11,887,050千円										
地方債現在高	14,778,344千円										

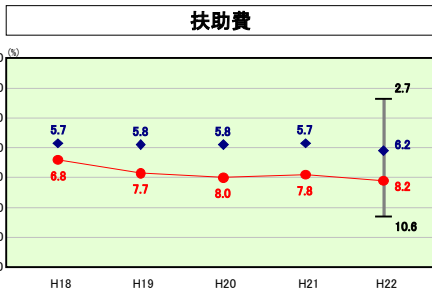


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



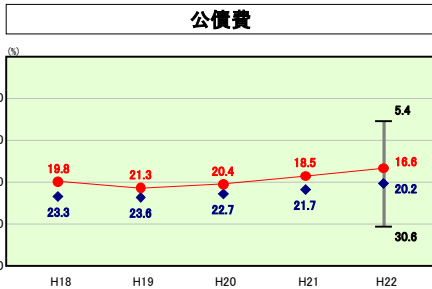
人件費の分析

●人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均、人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均より低い水準となっています。今後も平成20年度に策定した財政再建推進計画(後期5か年計画)に基づいて、早期退職勧奨や新規採用抑制を図ることにより人件費の抑制を図ります。



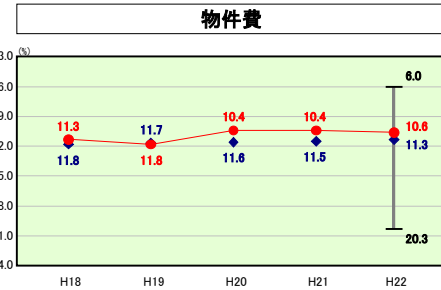
扶助費の分析

●扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっています。市内にある15園の保育所のうち10園を市で運営していること、少子化対策として延長保育・学童保育等新たなニーズへの対応、乳幼児医療助成等を充実させていることにより、類似団体平均と比較して割合が大きくなっています。今後も引き続き厳しい財政状況のなかで、優先すべき少子高齢化対策に柔軟に対応していきます。



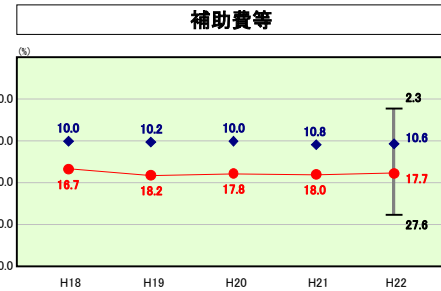
公債費の分析

●公債費
平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていないため、類似団体平均を下回っています。しかしながら依然として高水準にあるため、今後も財政再建推進計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制し、公債費負担を平成19年度をピークに減少させていきます。



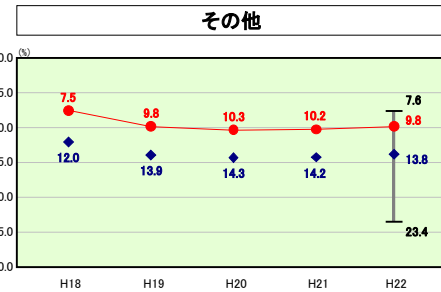
物件費の分析

●物件費の分析
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっています。焼却施設管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が多額となっています。焼却施設等の広域化も含め、将来的に負担軽減となっていくよう検討し、事務事業の見直しを行い物件費抑制を図っていきます。



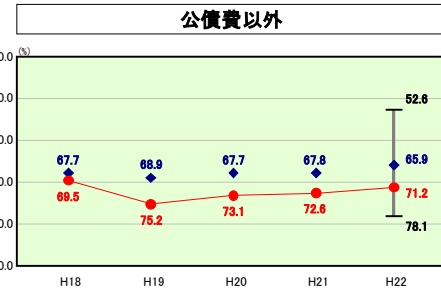
補助費等の分析

●補助費等
平成13年度より法適用の公営企業会計となった下水道事業にかかる起償償還の本格化により、当該会計への繰出金が多額となっているため、類似団体平均を大きく上回っています。下水道事業債が償還ピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれるため、経営健全化計画に基づき水洗化の促進や料金改定により使用料の増収を図るとともに、より一層の経費の削減を図り、繰出金を抑制していきます。



その他の分析

●その他(普通建設事業)
平成15年度に策定した財政再建推進計画により、投資的事業にかかる一般財源を8億円以下に設定し、当該事業費を抑制してきたことから、過去5年間平均で類似団体平均と比較して人口1人あたり48,112円少なくなっています。今後は財政再建推進計画(後期計画)をもとに一般財源を7億円に制限し、市内の学校教育施設の耐震化や市民の安全安心につながる事業を最優先に行うなど事業の選択と集中を実践します。



公債費以外の分析

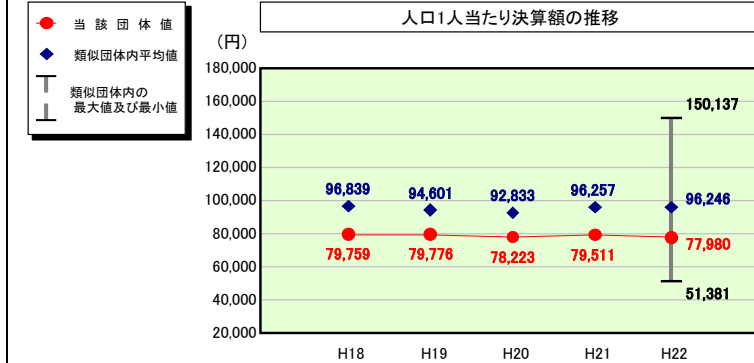
●公債費以外
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、扶助費が類似団体平均2.0ポイント、補助費等7.1ポイント上回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる費用が今後も伸びていくことが予想され、補助費については、下水道事業債が償還ピークを迎える平成24年度までは増額が見込まれます。いずれも類似団体と比較し乖離しないよう下水道事業は一層の経営努力を重ね、少子高齢化事業では、集中と選択により柔軟に対応していきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



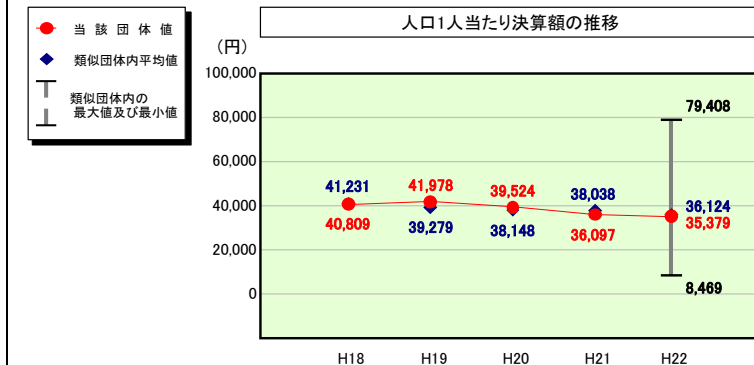
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,285,725	69,936	86,988	▲19.6
賃金(物件費)	429,769	9,148	6,464	▲41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	11,849	252	6,956	▲96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	212,251	4,518	1,351	▲234.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,590	3,205	3,342	▲4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,923	594	1,777	▲66.6
▲退職金	▲454,473	▲9,673	▲10,643	▲9.1
合計	3,663,634	77,980	96,246	▲19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	9.75	▲3.79
ラスパイレス指数	98.9	96.1	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

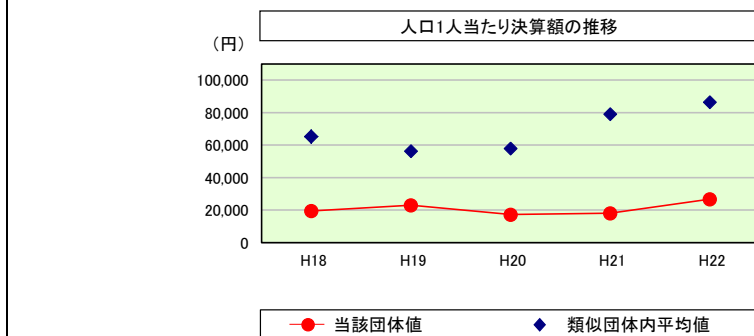


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,091,709	44,521	68,687	▲35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,670,856	35,564	20,366	74.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	313,831	6,680	2,380	180.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲287,678	▲6,123	▲4,237	44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,126,560	▲45,263	▲55,487	▲18.4
合計	1,662,158	35,379	36,124	▲2.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

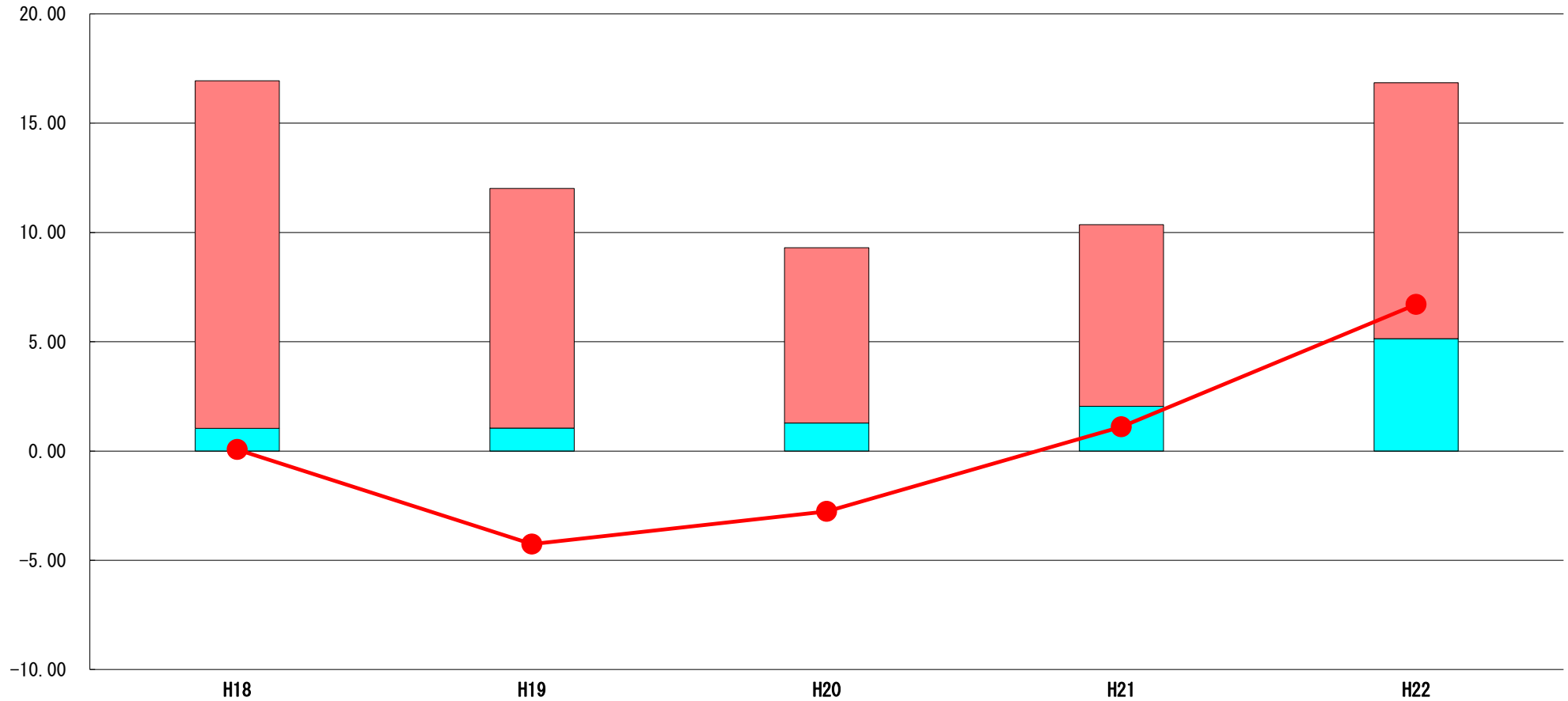
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	952,655	19,434	▲42.5	65,235	14.4	▲56.9
うち単独分	692,760	14,132	▲34.3	35,265	▲5.0	▲29.3
H19	1,114,564	22,898	▲17.8	56,233	▲13.8	31.6
うち単独分	648,539	13,324	▲5.7	32,240	▲8.6	2.9
H20	826,996	17,183	▲25.0	57,848	2.9	▲27.9
うち単独分	492,439	10,232	▲23.2	33,469	3.8	▲27.0
H21	855,975	17,986	4.7	79,008	36.6	▲31.9
うち単独分	506,598	10,645	4.0	46,014	37.5	▲33.5
H22	1,251,777	26,644	48.1	86,381	9.3	38.8
うち単独分	731,509	15,570	46.3	41,242	▲10.4	56.7
過去5年間平均	1,000,393	20,829	0.6	68,941	9.9	▲9.3
うち単独分	614,369	12,781	▲2.6	37,646	3.5	▲6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.90	10.97	8.02	8.31	11.71
 実質収支額		1.04	1.05	1.28	2.05	5.14
 実質単年度収支		0.07	▲ 4.26	▲ 2.76	1.11	6.71

分析欄

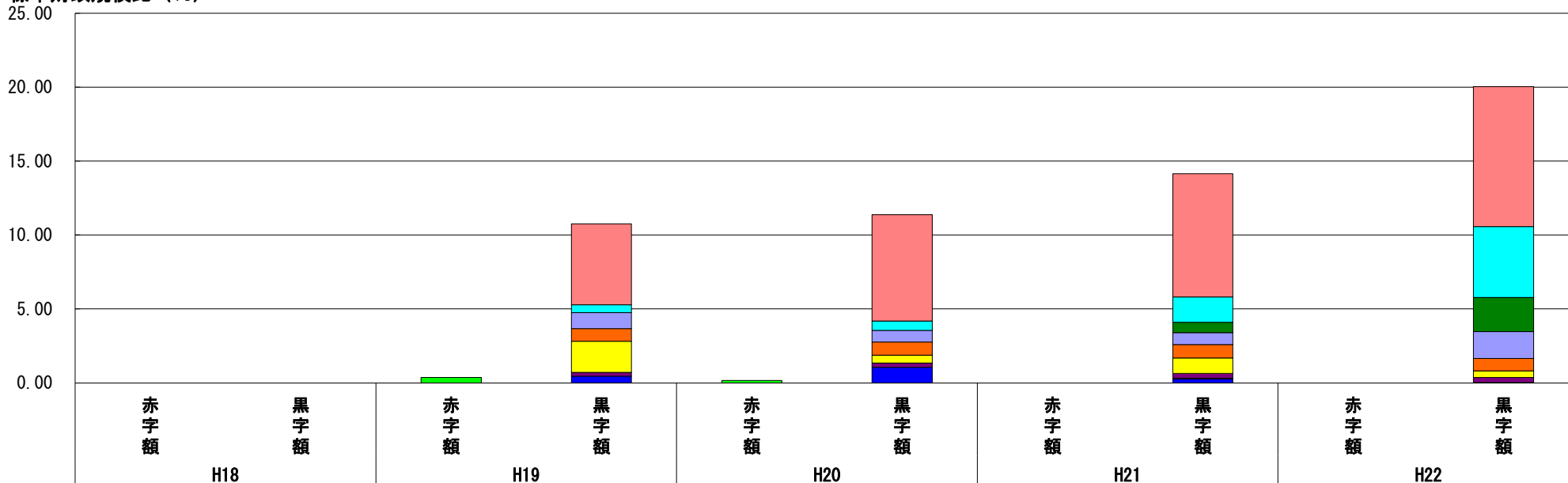
標準財政規模に対する財政調整基金残高は、平成19年度と平成20年度に減少しています。これは、実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を平成19年度に650百万円、平成20年度に380百万円取り崩しているためです。平成21年度以降は増加しているものの、平成25年度に土地開発公社解散、平成28年度まで学校教育施設耐震補強工事等の大規模事業が予定されていることから、財源不足時の穴埋め、緊急対応事業等の観点から、今後、財政調整基金を増やしていくよう、より一層の財政の健全化を図っていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.48	7.20	8.33	9.46
一般会計		-	0.52	0.63	1.72	4.80
下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.70	2.32
病院事業会計		-	1.09	0.79	0.81	1.80
農業共済事業会計		-	0.85	0.88	0.90	0.84
国民健康保険特別会計		-	2.10	0.53	1.04	0.45
公園墓地整備事業特別会計		-	0.26	0.29	0.33	0.34
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.37	▲ 0.17	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.46	1.06	0.26	0.02

分析欄

標準財政規模に対する黒字比率において、水道事業会計、一般会計、下水道事業会計、公園墓地整備事業会計で平成19年度から平成22年度にかけて毎年度増加しています。特に、水道事業会計では、毎年度、1億円以上の資金剰余を生み出し、平成19年度から平成22年度にかけて3.98ポイント増加しています。水道事業のような公営企業においては、経営健全化計画に基づき、インフラ施設等の耐用年数経過に伴う更新時期を見据え引き続き、黒字経営を図っていきます。他方、特別会計においては、各会計の事業計画に基づき持続可能な保険給付サービスを行っていきけるよう、保険料等の市民負担を決定し、収支バランスのとれた事業運営に努めてまいります。

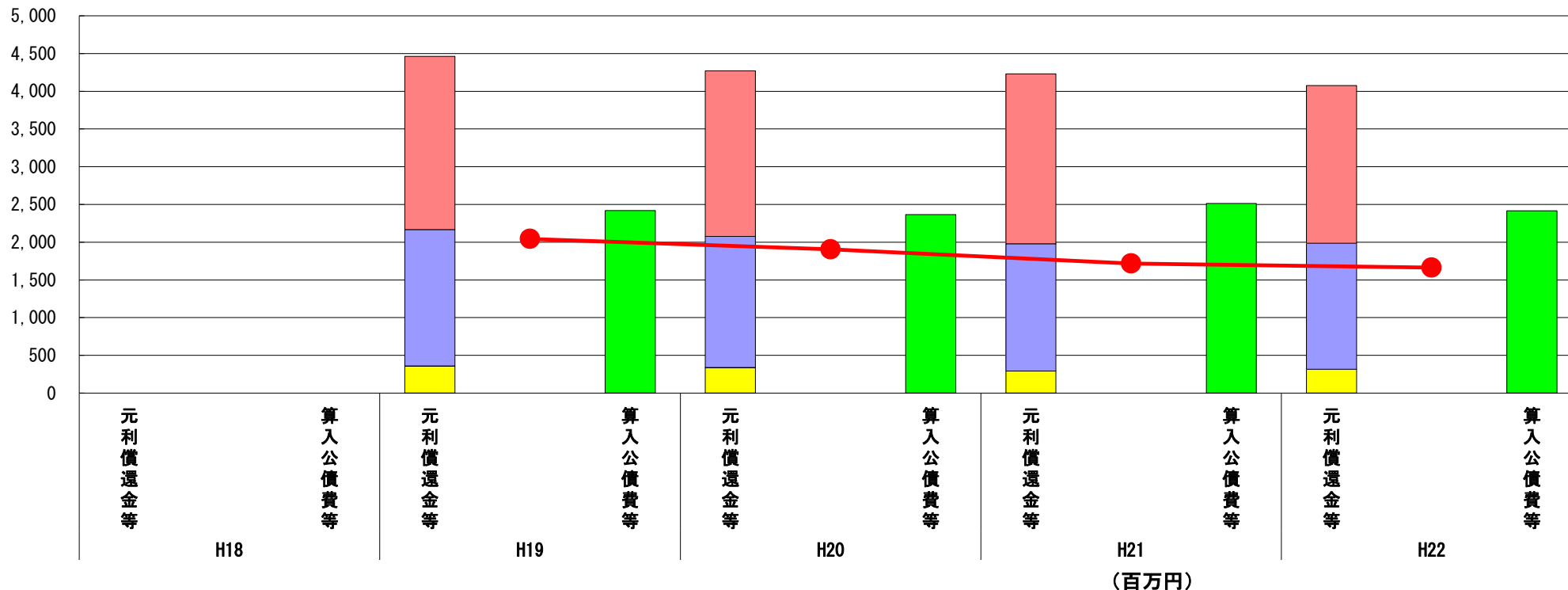
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,294	2,193	2,253	2,092
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,808	1,738	1,687	1,671
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	3	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	357	336	292	314
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,418	2,366	2,514	2,415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,044	1,904	1,718	1,662

分析欄
 実質公債費比率の分子において、元利償還金等の各項目で平成19年度から平成22年度にかけて減少しており、実質公債費比率の分子では、382百万円(18.7%)減少しています。元利償還金等の92.3%を占めている、「元利償還金」「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」では、平成19年度から平成22年度にかけて「元利償還金」で202百万円(8.8%)減少、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」で137百万円(7.6%)減少しています。減少している主な要因として、①平成19年から平成21年度にかけて、一般会計と公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還により高金利起債を低金利に借換を実施していること。②平成15年度に策定した財政再建推進計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制していること等が挙げられます。今後も財政再建推進計画(後期5か年計画)に基づき新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図ります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

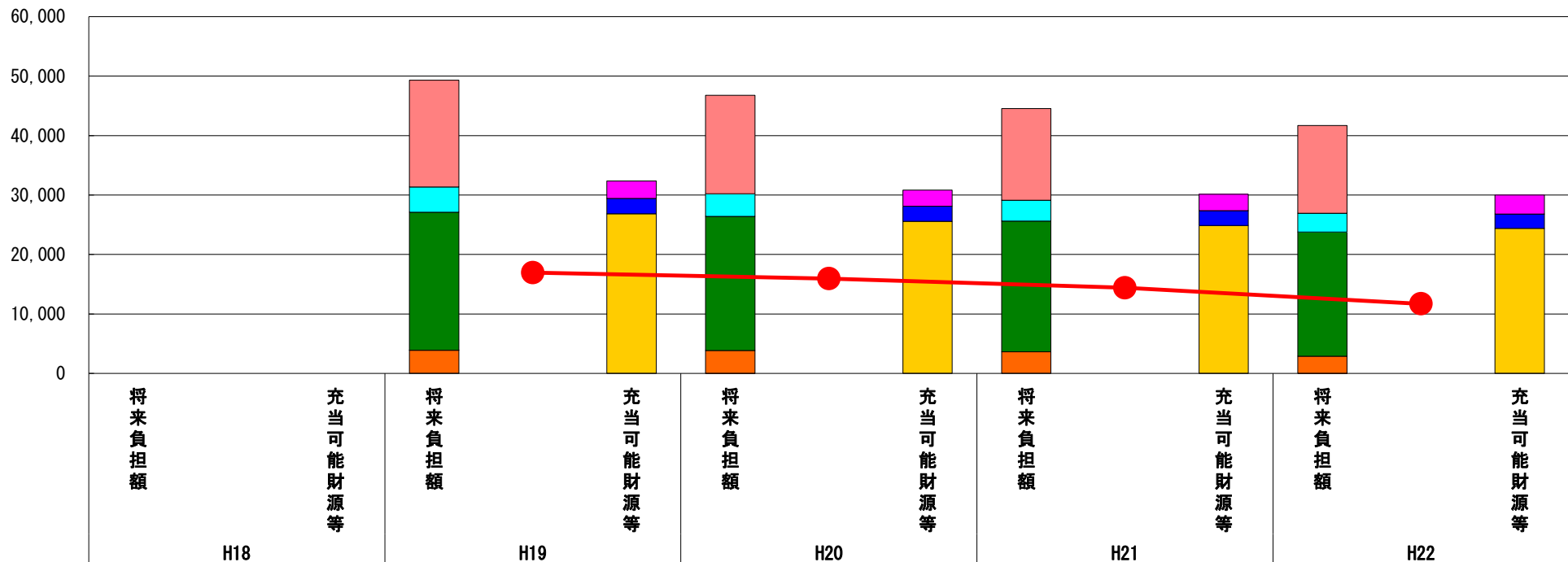
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,954	16,528	15,409	14,778	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,235	3,822	3,482	3,154	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,198	22,551	21,993	20,884	
	組合等負担等見込額	-	16	14	-	-	
	退職手当負担見込額	-	3,905	3,850	3,638	2,888	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,910	2,731	2,763	3,175	
	充当可能特定歳入	-	2,612	2,547	2,494	2,441	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,832	25,555	24,870	24,373	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,954	15,932	14,395	11,715	

分析欄
 将来負担比率の分子において、将来負担額の各項目で平成19年度から平成22年度にかけて減少しており、将来負担比率の分子では、5,239百万円（30.9%）減少しています。
 将来負担額の85.5%を占める「一般会計等に係る地方債の現在高」「公営企業債等繰入見込額」では、平成19年度から平成22年度にかけて「一般会計等に係る地方債の現在高」で3,176百万円（17.7%）減少、「公営企業債等繰入見込額」で2,314百万円（10.0%）減少しています。
 減少している主な要因として、平成15年度に策定した財政再建推進計画に沿って、投資的事業に係る市債の発行を4億円以下に抑制している成果であり、地方債残高のピークは過ぎている状況です。
 今後も財政再建推進計画（後期5ヵ年計画）に基づき新規の地方債発行を抑制することにより、比率

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。